# 科研費

# 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 21 日現在

機関番号: 32636

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2015~2016 課題番号: 15H06616

研究課題名(和文)東ティモールにおける国際国家構築:近代・伝統・ポストコロニアリティ

研究課題名(英文)International Statebuilding in Timor-Leste: Modernity, Tradition, and Post-coloniality

#### 研究代表者

井上 浩子(Inoue, Hiroko)

大東文化大学・法学部・講師

研究者番号:20758479

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究は東ティモールにおける国家構築の動向を、現地・東ティモールの政治文化・法文化との相克に注目して考察した。研究を進めるにあたっては、現代の国際国家構築研究が抱える方法論的な困難を指摘し、これを克服するための新たな方法論を提示した。その上で、国際アクターの支援のもと設計された制度を、現地住民たちがどのように認識し、利用したのか、それはどのような理由からか、ということを考察した。こうした考察を通じて本研究は、国家制度が土着の法文化・政治文化の中で解釈され運用されていること、さらには近年の「伝統」回帰運動の中で自由民主的な規範や制度が「外来」のものとして認識されることがあることを明らかにした。

研究成果の概要(英文): This research was intended to better understand the course of international state-building in Timor-Leste, particularly focusing on the friction between international' cultures of governance which underlie the newly implemented modern-state institutions, and local cultures of governance which had been forged through the country's history. This study has critically examined the conventional methodology which has widely been used in studies of international state-building, and proposed an alternative methodology to better understand state-building in Timor-Leste. Based on this original methodology, the study has identified the way in which newly implemented state-institutions are repeatedly interpreted and practiced in accordance with local cultures of governance. Moreover, this study has shown that the discourse of culture and tradition often serves as a lens for the local people to see liberal-democratic norms and institutions as 'foreign' and reject their legitimacy.

研究分野: 国際関係論

キーワード: 国家構築 平和構築 ポストコロニアリティ 近代 伝統 政治文化 法文化

#### 1.研究開始当初の背景

冷戦終結後、国際連合などの国際社会アクターが紛争後地域で国家制度の整備などを支援する、いわゆる国際国家構築が増加した。 国際国家構築では、複数政党制に基づいた議会制民主主義の導入や、司法制度や行政機構の整備を通じた法の支配の確立が主な目標とされたが、こうした活動はリベラル・デモクラティックな価値と制度の普及が平和の維持・達成に寄与すると考える「リベラル平和構築論」をその理論的な背景としていた。

長年、国際平和構築・国際国家構築に関するに関する研究は、リベラル平和構築論に基づき、その「成功」や「失敗」の原因を探ろうとする研究が主流であった。しかし、近年にはこうしたリベラル平和構築論に対して批判的な研究が提出されるようになっている。

その一つは、リベラル平和構築論が平和構 築・国家構築という活動を非政治的な活動と 見做していることを批判し、実際の平和構築 活動・国家構築活動の政治性を指摘する研究 である。例えば規範と権力の関係に着目する 立場からは、「リベラル・デモクラシー」の 浸透を平和と考えるリベラル平和構築論そ のものが、国際政治における西洋先進諸国の ヘゲモニーの維持・拡大と表裏の関係にある こと、そのためリベラル平和構築の活動がし ばしば「文明化ミッション」の様相を呈する ことが指摘されるようになっている。また平 和構築の現場に密着した報告書や研究では、 介入側である国際社会アクターと被介入側 である現地社会アクターとの間の権力の非 対称性、そこから生じる両者の間の確執とい った問題が指摘されるようになっており、こ れらも国際国家構築の政治性を指摘する研 究と考えることができる。

二つ目は、「紛争後地域」を秩序や規範の崩壊したいわば「政治的空白」の地と見做するとの問題性を指摘する研究である。地域に入って地域に入って地域に記された調査を行うことで、多くの「紛争後地域」が紛争後であっても社会のな秩序を維持していることをもしてきた。地域研究者はこうした現状にある「政治的空白」の前提を批判し、文化を考の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めなければ、国家制度の対象に含めない。

以上のような研究の進展に鑑みると、紛争 後地域で行われる国際国家構築とは、「国際 社会アクター」と「現地アクター」との間で 行われる政治的プロセスであると同時に、近 代的な制度・文化と土着の制度・文化とが出 会う文化の接触と変容の過程であるという ことが出来る。国際国家構築の研究は、これ らの点を踏まえる必要があるといえる。

#### 2.研究の目的

本研究は、冷戦後に行われた国際国家構築の代表的な事例である東ティモールを取り上げ、その国家構築の展開を検討することを目的とした。本研究はこのような研究の問いに答えるために、上記のような研究の進展を踏まえつつ、以下のような問いを設定した。

第一に、国際社会の支援の下で構築された国家制度はどのような特徴を持ち、に運用されたのだろうな特徴を持ちに運用けることを受けられたのだろうか。人類学分野におけてのだろうが明らかにするように大きなとををしたのようなは、近日のようなは、近日のででは、近日のでは、近日のは、近日のでは、近日のは、近日のでは、近日のは、近日のは、

本研究が解明しようとした問いの第二は、 国際国家構築に関わった各アクターが特定 の仕方で制度を設計し、運用し、利用したの はなぜだったのか、という点である。新しい 国家制度の設計者は、どのような理由に基づ いてどのような制度を設計したのだろうか。 また新しく設計・移入された制度が特定の仕 方で運用・利用された背景にはどのようなも のがあったのだろうか。東ティモールの法文 化・政治文化は日々の人々の活動の中で生成 され変容しており、またこうした人々の活動 は、一定の社会経済的・政治文化的文脈に規 定されつつも、合理的な選択の結果として選 び取られ、行われている。東ティモールの法 文化・政治文化の生成と変容を社会科学的に 説明・理解するためには、それが起こる背景 を理解することが重要であった。

本研究が設定した課題の三つ目は、国際国 家構築という東ティモールの経験を、より長 い歴史的な文脈の中に位置づける、というこ とであった。東ティモールは、国際国家構築 が始まった 1999 年以前に、すでにポルトガ ル、インドネシアによる国家構築と近代化を 経験していた。それらの時代は、東ティモー ルにおけるナショナルな意識が構築された 時代であり、「彼ら(ポルトガルやインドネ シア)」に対する「我々(東ティモール)」、「近 代」に対する「伝統」というに二項対立的な 文化理解とそれに基づくアイデンティティ が住民の中で広く共有されるようになった 時代でもあった。本研究は、外国による支配 を受けていた時期から続く「彼ら/我々」「近 代/伝統」「西洋/現地」という二項対立的 な文化理解とそれが国際国家構築という政 治的な過程の中で果たす役割に注目するこ とで、東ティモールにおける国際国家構築を それ以前の国家構築との連続の中に位置づけることを目指した。

### 3.研究の方法

本研究は、東ティモールにおける国際国家構築を検討するにあたって、近年の国際関係学、政治学、政治人類学における近年の理論的発展を反映させ、以下のような方法論(methodology)及び方法(method)を採用した。

## (1)方法論について

国際関係学、政治学や政治社会学において、「非物質的要因(non-material factors)」が注目されるようになって久しい。各アクターの「間」で間主観的(inter-subjective)に共有される「規範」や「文化」が、国際的な政治した、「規範」や「文化」が、国際的ないか、という指摘である。本研究は、政治プロセスに与える影響があるのではないか、という指摘である。本研究は、政治プロセスに関心を向ける研究の方法を援用しつつ、は関心を向ける研究の方法を援用しつつルないのでも、「国民」というアイデンティティの構築に関心を向ける研究の方法を援用しつつルないを向ける研究の方法を援用しつつルなのが、言い換えれば選択的に採用されたり、また時には拒絶されたりする過程があることを試みた。

近年の政治学研究、政治社会学人類学研究 では、国民共同体の「伝統」が「想起」され るものであること、「伝統」の「上演」が国 家構築過程に影響を及ぼすものであること が指摘されるようになっている。特定の国家 制度が東ティモールの人々によってどのよ うに受容されるかという問題は、共同体にお ける統治の正統性と密接に関わっているが、 この正統性の概念自体が、常に「発見」され、 「想起」され、「上演」される「伝統」に大 きな影響を受けている。本研究では、こうし た構成主義的な文化理解をも採用し、政治ア クターによって行われる「伝統」の上演や、 メディア等によって発せられる「文化」言説 にも着目することで、伝統や文化がどのよう に政治的に「動員」されるのかを検証するこ ととした。

こうした研究の方法は、統治制度の構築としての国家構築(state-building)に関する研究を、文化とアイデンティティを共有する共同体である国民の構築(nation-building)の研究と接続し、それによって国家制度の運営の利用の行方をより良く理解しようとでで基めである。国際社会のプレゼンスの下国家社会のである。国際社会のプレゼンスの国際国家構築を理解するためには、新しい制度と現地文化の齟齬という視点に加え、近代化に伴う社会の齟齬という視点に加え、近代化に伴う化会の齟齬という表別する新たな言説といった現象を指摘国で、東ティモールにおける現代の国際のに矮小化することなく考察する。

## (2)方法について

東ティモールにおける国際国家構築を研究するに当たって用いた方法は多様であるが、以下では 文書や映像を通じた情報収集と、 インタビューや参与観察など、対面式、もしくは人とのコミュニケーションを通じた情報収集の二種類に分けて説明する。

まず文書や映像を通じた情報収集である が、これは日本からも行えるため、研究の期 間を通じて行った。1999年以降に東ティモー ルで行われた国家制度の構築過程に関して は、国際機関文書、政府文書などのほか、非 政府機関の資料を利用して情報収集を行な った。また国連開発計画(UNDP)などは、国 連撤退後も東ティモールで活動を行ってお り、こうした機関による報告書、メディアリ リースなども有用であった。さらに、より最 近のガバナンスの動向については、近年東テ ィモールでも発達してきたインターネット を通じた情報収集を行った。東ティモール政 府、東ティモール大統領府などのほか、現地 の新聞、現地の非政府組織やモニタリング機 関なども部分的にはインターネットで情報 発信を行うようになっており、これらを参照 することが出来た。

また、2017年3月には現地調査を行い、参 与観察やインタビューなどの研究方法を通 じて、情報収集を行うことができた。この現 地調査では、特に、東ティモール建国後2回 目となる大統領選(2017年3月20日)の選 挙戦を検証することを重要な目的とした。検 証に際しては、党派政治のほかに、それぞれ の候補者の選挙戦略、新聞やテレビなどのメ ディアの言説、とくにそこでの「伝統」や「国 民」、独立運動におけるリーダーシップに関 する言説の利用に注目し、資料・データ収集 を行った。また参与観察の一環として、フラ ンシスコ・グテレス氏、ジョゼ・ルイス・グテ レス氏、ジョゼ・ネベス氏の選挙戦を観察し た。とくに大統領選本命候補と目されるフラ ンシスコ・グテレス氏の選挙戦に関しては、 氏が党首を務める東ティモール国民解放戦 線(FRETILIN)の青年部を通して、選挙キャ ンペーンの準備から始まり、選挙戦を参与観 察させてもらうことができた。そのほか、ジ ョゼ・ルイス・グテレス氏が党首を務めるフ レンテ・ムダンサ党の副党首ヴィセンテ・シ メネス氏などにインタビューを行うことが できた。この現地調査では、また、より多く の視点を取り入れるため、タウル・マタン・ ルアク現大統領のアドバイザーであるジョ ッシュ・トリンダーデ氏、民間のガバナンス・ モニタリング機関であるラオ・ハムトゥクな どにもインタビューを行い知見を得たほか、 資料面での協力を仰ぐことができた。

## 4.研究成果

こうした研究の成果は、以下のような報告 機会、雑誌論文で随時公表してきた。

2016年7月には、国際文化学会(於:東 京・早稲田大学)において、「国際文化学と しての地域研究:地域との対話を通じた研究 方法の構築」と題する研究報告を行った。こ こでは、東ティモールにおける国家構築を研 究することを念頭に、フィールドワークとい う研究手法には、研究の問いに先立つ価値を 学ぶことや客観主義研究の限界を学ぶこと など、様々な効用があることを指摘し、特定 の地域の言語・文化・歴史を学びつつ行う国 際文化論的な研究方法の重要性を論じた。同 時にこの報告では、「現実」は間主観的に構 築されるものであるという構成主義的な認 識論に立ちつつ、そこから一般理論化を目指 す実証研究を立ち上げることの可能性・重要 性を論じた。

2017年10月に雑誌『国際政治』に掲載し た「リベラル平和構築とローカルな法秩序 東ティモールにおける司法制度構築をめぐ って」では、東ティモールにおける国際国家 構築と現地の統治文化に関する問題を、司法 制度に焦点を絞って論じた。ここではまず、 国際国家構築という活動は、紛争後地域に存 在する法や権威、秩序のあり方に変更を迫る ものであるという意味で政治的な過程であ ることを免れ得ないことを指摘し、これをガ バナンスの文化とその変容をめぐる政治的 過程として理解する、という方法論を提唱し た。その上で国連の支援のもと構築された司 法制度がどのように現地社会に受容された のか、その背景は何だったのかを検討した。 ここでは、当初現地社会でほとんど利用され ることのなかった司法制度が、制度改革の結 果一定の利用が見られるようになったこと、 及び、人々が新しい制度を受容するか否かの 背景としては非物質的・理念的な要因と物質 的・経済的な要因とが挙げられること、が明 らかにされた。

また、アジア経済研究所発行の『アジア動向年報』では、2016年6月と2017年6月にそれぞれ、「アラウジョ新内閣の発足と大統の対立とティモール海問題の進展」と題を発表した。ここではより近年の東ティモールにおける政治・社会情勢を分析した経済では、とりわける政治・社会情勢を分析した。まず、中で言論の自由が制限されることが多くなり、同時に制度運用の透明性が確保されにくくなっていることを明らかにした。

また現在、著書出版のためのドラフト執筆が進行中である。本稿では特に、復古主義的ナショナリズムが自由民主的なガバナンスの実践に及ぼす影響に着目しながら、東ティモールにおける国家構築の全体像を明らかにすることを目指している。また、このような傾向と国際国家構築をその一つの車輪として近年進展したグローバル化・近代化の関係も重要なテーマとなっている。グローバル化と近代化に伴う社会変動、とりわけ血縁共

同体の解体傾向は、国家構築のプロセスにどのような影響を与えているのか。こうした点に触れながら、1999年以降に行われた東ティモールの国家構築の全体像を明らかにする。

## 5.主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計3件)

井上浩子、「2016年のティモール・レステ:連立内閣と大統領の対立とティモール海問題の進展」、『アジア動向年報 2017』、アジア経済研究所、2017年6月刊行予定、(査読なし)

井上浩子、「リベラル平和構築とローカルな法秩序 東ティモールにおける司法制度の構築をめぐって」、『国際政治』、日本国際政治学会編、第 185 号、98 113 頁、2016 年 10 月、(査読有り)。

<u>井上浩子</u>、「2015 年のティモール・レステ: アラウジョ新内閣の発足とマウック・モルックの死亡」。『アジア動向年報 2016』、アジア経済研究所、428 - 442 頁、2016 年 5 月、(査読なし)。

# [学会発表](計1件)

井上浩子、「国際文化学としての地域研究:地域との対話を通じた研究方法の構築」、日本交際文化学会、2016年7月17日、早稲田大学(東京都新宿区)。

#### 「その他)

井上浩子、「書評:海境を越える人々-真珠とナマコとアラフラ海(村井吉敬・内海愛子・飯笹佐代子編著、コモンズ、2016年)」、『インターカルチュラル』、国際文化学会年報、第15号、174-177頁、2017年3月、(査読なし)。

<u>井上浩子</u>、「東西ティモールに生きる人々: 占領と分断の後で」、『ワセダアジアレビュー』、第 18 号、4 - 9 頁、2016 年 3 月、(査読なし)。

#### 6.研究組織

(1)研究代表者 井上浩子(hiroko INOUE) 大東文化大学 法学部講師 研究者番号:20758479